

補助金等調査表（チェックシート）

所属 生涯学習部 市民スポーツ課

（１）補助金の内容

名 称	少年スポーツ団体活動費補助金		
交 付 開 始 年 度	昭和56年	終了予定年度	
交 付 先	浦安市少年野球連盟、一般社団法人浦安市サッカー協会第4種委員会、浦安市ジュニアゴルフ協会、浦安ソフトテニスジュニア、浦安リトルシニア		
交付の目的・必要性	本市の少年スポーツの普及、競技力の向上は基より、市民の健康増進・体力向上など、生涯スポーツ社会の実現を目指す。		
対象事業の内容	市内少年スポーツ団体の活動にかかる経費の一部を補助する。		
形 態	<input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（業者見積書）	
	確認内容	事業計画の内容 予算書の内容及び補助対象経費	
実 績 報 告	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（領収書写し）	
	確認内容	事業報告の内容及び成果 決算書の内容及び補助対象経費	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	本市の少年スポーツの普及や競技力の向上を図る為、各競技団体の活動への支援によりスポーツの振興を図るものであり、「するスポーツ」として市民の競技スポーツへの取り組みを支援する体制を整備し利益をもたらしている。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	本事業は浦安市生涯スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「するスポーツ」に該当し、具体的な施策「競技スポーツに取り組む市民を増やす」ことを目的に実施している。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	交付先である少年スポーツ団体は、スポーツに取り組む青少年の健全育成や競技力向上に向け活動しており、本市が目指す、市民がスポーツに親しみ、スポーツを楽しめる環境の充実を図ることに寄与するため、市が関与する妥当性があると考ええる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	各競技団体において会費徴収や大会の参加費等の自主財源の確保に努めているが、事業内容が多岐にわたるため、自主財源だけで事業を実施する経費を賄うことができない。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	少年スポーツ期のスポーツ活動を通じて、青少年の健全育成や交流を深める機会となっており、身体的・精神的な充足が求められている。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	少年スポーツ期のスポーツ活動を通じて、青少年の健全育成や交流を深める機会となっており、身体的・精神的な充足が求められている。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	本事業は浦安市生涯スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「するスポーツ」に該当し、具体的な施策「競技スポーツに取り組む市民を増やす」ことを目的に実施している。
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	各競技団体において、自主財源の確保に努めているものの、補助金がなければ運営が厳しく、「競技スポーツに取り組む市民を増やす」という目的を達成できないため。今後については、各団体においてさらなる自主財源の確保のに向けた指導を行う。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	収支予算書や事業計画書等を確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	本事業は浦安市生涯スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「するスポーツ」に該当し、具体的な施策「競技スポーツに取り組む市民を増やす」ことを目的に実施している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	本市は充実したスポーツ施設を有し、それらのスポーツ施設を活用し少年スポーツの普及・振興に努めているため。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	各競技団体は社会教育に関するスポーツ事業を行う団体として教育委員会の認定を受けている団体で、各競技における市内少年スポーツ活動を統括できる団体は他にはないと考える。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	未設定	団体によって補助金と自主財源の割合は異なるが、会費徴収や大会参加料等による自主財源を確保しており、事業費や活動費を賄っている。今後についてはさらなる自主財源の確保に向けて指導を行う。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		実績報告書による事業報告や収支決算書により成果を確認している。	
		評価	評価理由
	十分効果をあげている		「競技スポーツに取り組む市民を増やす」という補助目的に対し、各競技団体において、年間を通じて市内大会の開催や対外試合への参加など競技スポーツに取り組むための事業を実施し、成果を上げている。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	年間の活動や事業、自主財源の額は各団体によって異なっており、活動にかかる経費の一部に対し、補助金を交付することは合理的である。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	収支予算書および決算書等
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	補助団体はそれぞれ社会教育関係団体に認定されている団体であり、少年スポーツの普及・振興のための事業・運営を行っており、実績報告からも活動の実態がある団体である。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	団体ホームページを運営している団体についてはホームページ上で公開している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	各団体内で監事が設置されており、収支決算の提出の際に監事による監査報告がなされている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 1,850,000 円 繰越金額 895,419 円 { うち補助事業会計分 0円 うち団体独自会計分 895,419円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
			直近においては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業計画どおり、事業実施をすることができず、執行残があったことから、繰越金が生じた。補助事業の会計分の執行残については、市に返還している。
上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。	
	はい	事業の実施状況や繰越金の額などを踏まえた予算計上のほか、各競技団体において自主財源の確保に努めるよう指導する。	

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市も補助団体は異なるものの、少年スポーツ団体に対し補助金を支出している。本市同様上限を設定している自治体もあるが、補助率を設定している自治体もある。

(4) 補助金の課題

団体によっては、繰越が生じているため、団体ごとに補助金額を見直していく必要がある。また、今後については補助金主体の運営とならないよう補助率の設定をするなど、検討していく必要がある。

(5) 所属長の総合評価

少年スポーツ団体活動費補助金は、本市の少年スポーツの普及や競技力の向上を図る為、各競技団体の活動を支援し、スポーツの振興を図るものであり、浦安市生涯スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「するスポーツ」に該当し、具体的な施策「競技スポーツに取り組む市民を増やす」ことを目的を達成するため、補助を行うことは必要であると考えている。しかしながら、補助金額や補助率の設定など見直しを行いながら、補助内容については検討していく必要はある。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和5年
見直しの内容	自主財源等の資金調達の強化や補助対象内容の見直しを検討する。

廃止の時期	
廃止の理由	